



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 禎明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 百束 立春

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793
平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,602	29.3	1,153	258.4	1,423	201.5	831	298.8
22年3月期第2四半期	8,973	△36.6	321	△70.2	472	△64.4	208	△77.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	64.92	—
22年3月期第2四半期	16.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	28,368	19,001	62.8	1,391.47
22年3月期	28,685	18,697	61.7	1,381.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,828百万円 22年3月期 17,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	14.7	2,000	102.5	2,500	67.7	1,400	209.5	109.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 15,200,065株 22年3月期 15,200,065株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,387,711株 22年3月期 2,387,695株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,812,359株 22年3月期2Q 12,812,574株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第2四半期連結累計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界の経済状況は、緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国では高い成長率を維持しているものの、先進国では回復の足取りが不安定で、依然として不透明な状況にあります。

当社の主要顧客である自動車業界におきましては、エコカー補助金・減税などの政策効果により生産台数は前年同期を上回って推移しました。

このような状況下、売上高は国内及び海外関係会社のいずれも、自動車業界の生産回復が寄与し、前年同期比29.3%増の11,602百万円となりました。

利益面では、販売数量増加、原材料費の削減や原価低減等に努めた結果、営業利益は前年同期比258.4%増の1,153百万円となりました。経常利益では、海外関係会社の業績回復による持分法投資利益が増加し、前年同期比201.5%増の1,423百万円となり、四半期純利益は前年同期比298.8%増の831百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界におけるエコカー補助金・減税による環境対応車への需要増加に伴い、自動車生産台数は前年同期を大きく上回りました。また、太陽電池用切断油剤の売上も新規顧客との取引開始や新たな生産方法に対応した加工油剤の提案などが奏功し、前年同期を大きく上回りました。

一方、ビルメンテナンス業界は、未だに底打ち感はなく、低価格化が進行しております。このような状況下、原価低減及び汎用樹脂ワックス、高性能樹脂ワックスのラインナップ強化、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は7,961百万円となりました。セグメント利益は、原材料費の削減、原価低減及び価格改定の実施等に努めた結果、626百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国では、日系自動車メーカーは、現地での販売増に伴い生産台数を伸ばし、主要顧客の自動車関連への売上は好調に推移しました。また、家電業界向けの売上も好調に推移しました。

一方、ブラジルにおいては、前半は政府の自動車に対する工業製品税の減税措置が奏功し、自動車関連ユーザーへの売上が好調でした。4月以降は、工業製品税の減税措置廃止の反動で若干売上が減少しましたが、その後も底堅い国内需要に牽引されて順調に売上は増加しました。

その結果、売上高は1,489百万円となりました。セグメント利益は、継続的な経費削減及び原価低減に努めたこと、また、ブラジルにおける受取利息を計上した結果、235百万円となりました。

[中国]

中国経済は政府によるインフラ整備や自動車等個人消費が旺盛で、高い成長率を見せました。主要顧客の日系自動車メーカー及び鉄鋼会社の生産量が大幅に増加し、売上も順調に伸ばしました。

その結果、売上高は1,386百万円となりました。セグメント利益は、原材料費及び経費の削減に努めた結果、250百万円となりました。

[東南アジア／インド]

東南アジア各国は、二輪車、自動車の販売促進政策が奏功し、生産台数が増加したことで、各子会社の売上も順調に伸ばしました。また、インドでは、新規顧客の獲得に成功しました。

その結果、売上高は764百万円となりました。セグメント利益は、原材料費及び経費を削減した結果、100百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、28,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少しました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が481百万円増加、そして、エヌエス・ユシロ(株)の全株式を売却したこと等により「現金及び預金」が1,308百万円増加し、同時に「有形固定資産」が1,712百万円、「投資有価証券」が313百万円減少したことによります。

負債は、9,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が409百万円増加したものの、エヌエス・ユシロ(株)の全株式を売却したことにより「長期借入金」が561百万円、「短期借入金」が394百万円減少したことによります。

純資産は、19,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加しました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が247百万円、「為替換算調整勘定」が212百万円変動したものの、「利益剰余金」が586百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物の残高は、7,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により631百万円の収入超過となりました。これは主に、売上債権の増加767百万円、法人税等の支払370百万円、持分法投資利益228百万円、たな卸資産の増加191百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,616百万円、仕入債務の増加419百万円、減価償却費252百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により1,066百万円の収入超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得213百万円等の支出がありましたが、子会社株式の売却924百万円、定期預金の払戻による収入220百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により235百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済186百万円、配当金の支払89百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成22年8月5日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成22年11月5日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②四半期特有の会計処理

1) 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、この変更により、期首利益剰余金が155百万円減少しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

- 1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」（当第2四半期連結累計期間2百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,830	5,522
受取手形及び売掛金	5,571	5,089
有価証券	390	390
商品及び製品	876	854
原材料及び貯蔵品	1,062	933
未収還付法人税等	—	11
繰延税金資産	222	226
その他	349	342
貸倒引当金	△51	△53
流動資産合計	15,251	13,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,820	3,369
機械装置及び運搬具(純額)	771	1,408
工具、器具及び備品(純額)	164	224
土地	3,950	4,488
リース資産(純額)	70	45
建設仮勘定	110	65
有形固定資産合計	7,888	9,601
無形固定資産		
	167	169
投資その他の資産		
投資有価証券	4,303	4,616
保険積立金	442	536
長期預金	—	200
繰延税金資産	132	36
その他	216	255
貸倒引当金	△33	△48
投資その他の資産合計	5,061	5,596
固定資産合計	13,117	15,367
資産合計	28,368	28,685

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	2,918
短期借入金	945	1,339
1年内償還予定の社債	—	40
リース債務	15	10
未払金	422	553
未払消費税等	38	25
未払法人税等	596	370
賞与引当金	438	473
役員賞与引当金	15	20
その他	626	622
流動負債合計	6,426	6,374
固定負債		
長期借入金	1,444	2,005
リース債務	59	36
繰延税金負債	47	49
退職給付引当金	966	1,050
役員退職慰労引当金	167	212
訴訟損失引当金	75	75
長期預り保証金	160	158
負ののれん	—	4
その他	19	20
固定負債合計	2,940	3,613
負債合計	9,367	9,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	15,561	14,974
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	21,226	20,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	280
為替換算調整勘定	△3,430	△3,218
評価・換算差額等合計	△3,398	△2,938
少数株主持分	1,173	995
純資産合計	19,001	18,697
負債純資産合計	28,368	28,685

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,973	11,602
売上原価	6,181	7,790
売上総利益	2,792	3,812
販売費及び一般管理費	2,470	2,658
営業利益	321	1,153
営業外収益		
受取利息	61	53
受取配当金	17	18
受取保険金	30	—
持分法による投資利益	60	228
負ののれん償却額	2	—
その他	51	42
営業外収益合計	223	341
営業外費用		
支払利息	35	20
為替差損	29	31
その他	8	20
営業外費用合計	73	72
経常利益	472	1,423
特別利益		
固定資産売却益	40	36
関係会社株式売却益	—	162
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	4	3
特別利益合計	50	205
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	4	0
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	513	1,616
法人税等	239	644
少数株主損益調整前四半期純利益	—	972
少数株主利益	65	140
四半期純利益	208	831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513	1,616
減価償却費	420	252
負ののれん償却額	△2	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△162
持分法による投資損益(△は益)	△60	△228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	2
受取利息及び受取配当金	△79	△71
支払利息	35	20
売上債権の増減額(△は増加)	△108	△767
たな卸資産の増減額(△は増加)	208	△191
仕入債務の増減額(△は減少)	493	419
その他	△53	14
小計	1,330	924
利息及び配当金の受取額	98	100
利息の支払額	△34	△22
法人税等の支払額	160	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△20
定期預金の払戻による収入	20	220
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有形固定資産の取得による支出	△118	△213
有形固定資産の売却による収入	58	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	924
その他	26	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	10
長期借入金の返済による支出	△386	△186
社債の償還による支出	△40	—
配当金の支払額	△64	△89
少数株主への配当金の支払額	—	△13
少数株主からの払込みによる収入	—	62
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	△153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,412	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	4,288	5,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,700	7,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,511	763	698	8,973	—	8,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	7	8	(8)	—
計	7,512	763	705	8,981	(8)	8,973
営業利益又は 営業損失(△)	342	42	△62	321	0	321

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	6,698	497	856	515	161	243	0	8,973	—	8,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	4	12	—	6	6	—	157	(157)	—
計	6,824	502	869	515	167	250	0	9,131	(157)	8,973
営業利益又は 営業損失(△)	58	△36	109	132	17	28	△6	303	18	321

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	428	856	515	163	108	372	2,445
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	8,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	9.6	5.7	1.8	1.2	4.2	27.3

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル
中国	中国
東南アジア/インド	タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,961	1,489	1,386	764	11,602	—	11,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	15	—	—	216	(216)	—
計	8,162	1,505	1,386	764	11,818	(216)	11,602
セグメント利益	626	235	250	100	1,212	210	1,423

(注) 1 セグメント利益の調整額210百万円には、持分法投資損益228百万円、未実現利益の消去△18百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。